

項目	県の取組み	計画書 ページ	担当部署	担当課		再掲	事業等	実施状況に関する担当課の評価	今後(令和2年度以降)の実施計画
基本的施策1 教育の振興等									
	1 児童生徒に対し、保健学習等を通してアルコールが心身に及ぼす影響等についての正しい知識を学ばせる教育を推進し、「自分の健康は自分で守る」という意識付けのための啓発を実施します。	P12	教育委員会	保健体育課、小中学校課					
	2 教育機関と厚生センター等が連携し、児童生徒及び保護者等を対象にアルコールが心身に及ぼす影響等について健康教育を実施するとともに、地域保健と学校保健が連携したネットワーク体制の構築・研修会を実施します。	P12	厚生部 教育委員会	健康課(健康増進係)			青少年健康づくり支援事業	健康教育を通じて、児童生徒がアルコールが心身に及ぼす影響についての正しい知識の普及啓発につながった。	実施を継続
				保健体育課、小中学校課					
	3 養護教諭研修会等においてアルコールが心身へ及ぼす影響等についての研修の場を設け、健康教育の推進を図ります。	P12	教育委員会	保健体育課、小中学校課					
	4 大学等と連携し、入学時のオリエンテーション等の機会を通じて飲酒に伴うリスクやアルコールハラスメントについて周知が図られるよう働きかけを行います。	P12	厚生部	健康課(精神保健福祉係)					
	5 地域の祭り等の行事において未成年者に飲酒を勧めないよう、自治会や青年団等の周知に取組むよう、市町村に働きかけを行います。	P12	厚生部	健康課					
	6 妊娠中および出産後の飲酒のリスクについて、妊娠届出や母子健康手帳の交付時、マタニティー教室・新生児訪問等の機会を通じて、普及啓発を継続して実施します。	P12	厚生部	健康課(母子・歯科保健係)					
	7 厚生センターにおける地域・職域連携推進事業や、心の健康センターにおける出前講座等の機会を通じて、企業等に対して適正飲酒量やアルコール健康障害に関する正しい知識の周知を図ります。	P13	厚生部	心の健康センター、各厚生センター	心の健康センター		職域対策強化事業(職場における心の健康出前講座) H29年から精神保健福祉協会に事業を委託し、県内の市中小企業を対象に公認心理士協会から講師を派遣し、講習を行う。	メンタルヘルスやストレスコーピングが主な演題であり、アルコール健康障害に関する話題はない。	実施継続 (アルコール健康障害や適正飲酒についての普及啓発を委託先へ依頼)
					新川厚生センター		地域・職域連携推進協議会の開催	職域等と地域職域の話題の共有、具体的な対応等について協議している。	実施を継続
					中部厚生センター		①地域・職域連携推進事業 ・メーリングリストを活用した管内事業所へ情報提供等 ②以下を通じて正しい知識の普及 ・アルコール関連問題啓発週間における街頭キャンペーンの実施(チラシや啓発媒体の配布等) ・地域住民向け研修会の開催	①・令和元年度:情報提供 49か所 年5回(うち、アルコール関連情報や研修会案内1回) ②・様々な機会で開催物品等を配布することで、県民の意識向上に繋がった。 ・令和元年度:57名参加。研修会アンケート結果からは、全ての参加者が適正な飲酒量やアルコール依存症の診断基準等について理解できたと回答	実施を継続
					高岡厚生センター		高岡厚生センター地域職域連携推進協議会、ワーキング・地域、職域のアルコール健康対策について情報共有、意見交換(H30) ・厚生センター開催のアルコール家族教室の周知(R1)など ※開催年度により内容の変更あり。	管内関係機関のアルコール対策の現状について情報共有、意見交換を行うとともに、この機会を通じ、企業側から職員への正しい知識と地域のアルコールと健康に関する事業について普及啓発を図ることのできる機会としている。	・継続して実施
					砺波厚生センター		職域対策強化事業費 地域・職域連携推進事業	・依頼のある企業(R2:2件)に健康教育を行っており、テーマについては企業と検討し決定している。今年度はアルコール以外についてのテーマで実施。	・企業とテーマを検討し健康教育を実施する。
	8 心の健康センターにおいて、アルコール依存症患者の家族がアルコール依存症についての正しい知識や当事者への関わり方を学ぶことができる研修会を継続して実施します。	P13	厚生部	心の健康センター			薬物依存症家族教室 年4回実施。県内外の講師をまねき、講義と座談会の2部構成。アルコール依存症の家族へも周知を図る。 アルコール関連問題研修会 年1回、県外講師をまねき研修会を実施。本人や家族、支援者が回復・支援を考えることを目的に開催。	厚生センターや保健所等に比べ当センターへのアルコール依存症の相談は少なく、家族教室の参加者も少ない。 アルコール関連問題研修会は、例年参加者も多い。また、アンケートでは、80～90%近くが業務や職務を行う上で有益であったと回答した。	実施継続
	9 市町村における地域住民への健康教育や健康情報の提供の機会を通じて、アルコール健康障害に関する知識の普及が行われるよう働きかけを行います。	P13	厚生部	健康課(精神保健福祉係)			「お酒について知っておきたいこと」(H30)を作成。5,000部を関係機関に配布。	行政機関1,860部、医療機関1,020部、教育機関870部、民間団体470部、酒類販売業者80部を配布。	在庫がなくなり次第、増刷検討。
	10 アルコール関連問題啓発週間(毎年11月10日から16日)の機会を通じて、飲酒に伴うリスクやアルコール関連問題についての正しい知識の普及を図ります。	P13	厚生部	健康課(精神保健福祉係)・厚生センター	健康課(精神保健福祉係)		アルコール関連問題啓発週間事業 ・毎年、アルコール関連問題啓発週間(11月10～16日)に合わせ、啓発物品を配布。	各種イベント等で啓発物品を配布することで、県民のアルコール関連問題への意識向上につながった。	実施を継続
				砺波厚生センター		・ヤングヘルスセミナー等の機会に児童生徒への啓発普及	健康教育をすることで、県民のアルコール関連問題への意識向上につながった。	実施を継続	
	11 新聞・テレビ・ラジオ・SNS等を有効に活用し、アルコール健康障害とその相談機関についての普及啓発に努めます。	P13	厚生部	健康課(精神保健福祉係)					
	12 アルコール健康障害について理解を深め、正しい知識を身に付けられるよう次の2点の内容を含めたパンフレットを作成し、未成年者を含めた一般県民への普及啓発を図ります。	P13	厚生部	心の健康センター			・H29年度アルコール健康障害対策費にて作成。各相談相談機関へ配布し、相談時に活用することを依頼。アルコール依存症関連の家族教室や研修会等で配布。アルコール依存症の相談対応時に活用。	アルコール依存症の相談者や家族、相談対応者に配布。リーフレットをもって来所相談つながった事例もある。	無くなりしだい作成

項目	県の取組み	計画書 ページ	担当部署	担当課		再掲	事業等	実施状況に関する担当課の評価	今後(令和2年度以降)の実施計画
基本的施策2 不適切な飲酒の誘引の防止									
	アルコール健康障害について理解を深め、正しい知識を身に付けられるようパンフレットを作成し、未成年者を含めた一般県民への普及啓発を図ります。 1	P.14	厚生部	健康課(精神保健福祉係)		再掲	「お酒について知っておきたいこと」(H30)を作成。5,000部を関係機関に配布。	行政機関1,860部、医療機関1,020部、教育機関870部、民間団体470部、酒類販売業者80部を配布。	在庫がなくなり次第、増刷検討。
	酒類提供飲食店において、車両利用者に対する酒類提供の禁止の徹底を訴えるとともに、ハンドルキーパー運動の広報周知及び推進モデル店への加入促進に努めます。 2	P.14	警察本部	交通企画課			・酒類提供飲食店と連携し、車両利用者に対する酒類提供禁止の徹底について啓発活動を実施。 ・ハンドルキーパー運動の周知及び推進モデル店への加入を促進。	酒類を提供している県生活衛生同業組合連同会(約2,700店舗)や県コンビニエンスストア等防犯協会(約500店舗)が飲酒運転撲滅に向けた宣言を行うとともに、飲酒運転撲滅ポスターを傘下店舗に掲示することにより、飲酒運転撲滅の機運が向上した。	継続して実施
	酒類販売業者等に対し、未成年者への酒類販売・供与が行われないよう、適切な指導・取締りを行います。 3	P.14	警察本部	少年女性安全課			酒類販売業者等に対する指導・取締りを実施。	令和元年は未成年者飲酒禁止法違反で3名を検挙。	継続して実施
	未成年者の飲酒行為について、街頭補導活動を強化し、必要な注意、助言等を行います。 4	P.14	警察本部	少年女性安全課			未成年者の飲酒行為に対する街頭補導活動等を実施。	令和元年は105名を補導。	継続して実施
	風俗営業店等に対し、管理者講習等の機会を通じて、未成年者への酒類提供の禁止について周知を図ります。 5	P.14	警察本部	生活安全企画課			風俗営業管理者講習会を開催。	各風俗営業管理者講習会において、未成年者に対する酒類提供禁止の周知徹底を図ることにより、風俗営業の健全化と未成年者の飲酒事案の防止につながる。	継続して実施
基本的施策3 健康診断及び保健指導									
	保険者協議会等と連携し、アルコールのリスクに着目した保健指導など、効果的な特定保健指導を実施できる人材の確保・育成のための研修会を開催します。 1	P15	厚生部	厚生企画課(医療保険班)					
	アルコール健康障害が疑われる者に対しては、心の健康センターや厚生センター等から、本人の状況に応じて医療機関への受診勧奨や自助グループ等の紹介など断酒に向けた必要な支援を行います。 2	P15	厚生部	心の健康センター、各厚生センター	心の健康センター		専門相談支援事業 ・電話相談があった場合、適宜来所相談を促し医療機関や自助グループの紹介等を行う。	・依存症開設年度ではアルコール依存症に関する相談件数が多かった。 ・昨年のアルコール依存症関連の電話相談51件。来所相談実13件、延58件である。	実施を継続
					新川厚生センター		①精神科医による相談 H30年度:開催回数12回、相談件数(延)5件 R元年度:開催回数12回、相談件数(延)5件 ②保健師による相談件数(随時) 所内(延) H30年度:17件、R元年度:5件 訪問(延) H30年度:13件、R元年度:13件 電話(延) H30年度:94件、R元年度:13件	定期的な開催、広報等により相談窓口の周知を行い、相談できる場を提供している。	継続して実施
					中部厚生センター		専門相談支援事業	令和元年度:訪問-実1 延2、相談-実5 延6 ・アルコール健康障害が疑われる事例に対しては、専門医療機関や自助グループ等を紹介するなど必要な支援を実施	継続して実施
					高岡厚生センター		○精神保健福祉相談指導事業 ・電話・来所相談及び訪問指導を実施	R1年度相談総件数:110件 殆どが家族や支援者からの相談。 本人の状況に応じて厚生センターの嘱託医相談、アルコール家族教室の紹介を行った。また医療機関への受診勧奨、高岡断酒新生会を紹介する等、適切な機関に繋げるため関係機関との連携を図った。	継続して実施
					高岡厚生センター 氷見支所		精神保健福祉相談指導事業	・アルコール依存症に関する相談は保健師が随時対応。 必要時は、嘱託医相談や氷見ありそ断酒会、本所の家族教室につないだ。ただし、潜在化しており実状が把握できず相談件数の多少の評価が困難。	実施を継続
					砺波厚生センター		専門相談支援事業 (電話相談や来所相談にて話を聞き、必要な支援を行う)	・相談にてアルコール健康障害が疑われるものに対して、医療機関への受診につないだ。(1件)	継続して実施
					砺波厚生センター 小矢部支所		専門相談支援事業 ・相談の中で、状況に応じ、医療機関への受診勧奨や社会資源の紹介等を行った。	・入退院を繰り返し、退院後の社会復帰に難渋しているケースがある。	継続して実施

項目	県の取組み	計画書 ページ	担当部署	担当課		再掲	事業等	実施状況に関する担当課の評価	今後(令和2年度以降)の実施計画
基本的施策4 アルコール健康障害に係る医療の充実等									
	¹ 国の選定基準を満たし、アルコール依存症患者に対して適切な医療を提供することのできる専門医療機関を県内で1か所以上選定します。	P15	厚生部	健康課(精神保健福祉係)			専門医療機関の選定 ・H30年度に専門医療機関1カ所を選定。	専門医療機関1カ所を選定。	継続して実施
	アルコール依存症が疑われる者を適切な治療に結びつけるとともに、アルコール依存症に至っていないアルコール健康障害、アルコール乱用に適切に介入するため、内科、救急等の一般医療及び専門医療機関の医療従事者に対し、アルコール健康障害が疑われる者へのスクリーニングテスト等の早期介入の手法や適切な対応方法等に関する研修を実施し、医療関係者の技術向上と、一般医療機関と精神科医療機関との連携を図ります。	P15	厚生部	健康課(精神保健福祉係)			かかりつけ医依存症等対応向上研修 ・県医師会へ委託し、県内医療関係者向けにいかかりつけ医師として必要な技能習得のための研修を実施。	R元年度は、医療関係者75名が参加。参加者アンケートでは、71%が参考になったと回答。	継続して実施
	県内において、アルコール依存症に対する適切な医療を提供することができる医療機関の把握に努め、県のホームページ等により情報提供します。	P16	厚生部	健康課(精神保健福祉係)			富山県医療計画の別冊「精神疾患の医療を担う医療機関等」において、アルコール依存症の治療を行う医療機関を毎年更新。	毎年1月、アルコール依存症の治療を行う医療機関の把握および公表を行っている。 ・アルコール依存症の専門治療を行っている医療機関(R2.3) 都道府県連携拠点機能を担う医療機関 2カ所 地域精神科医療提供機能を担う医療機関 3カ所	継続して実施
基本的施策5 アルコール健康障害に関連して飲酒運転等をした者に対する指導等									
	¹ 飲酒運転が認められた「運転免許取消処分者講習」受講者に対して「飲酒取消講習」を実施し、AUDIT利用によるアルコール依存の兆しの発見のほか、ワークブック活用による節酒、断酒にむけたブリーフインターベンション、30日間の自宅研修等により飲酒習慣の改善を目的とした取組みを今後も継続して実施します。	P16	警察本部	運転免許センター			飲酒運転が認められた「取消処分者講習」受講者に対して「飲酒取消講習」を実施。	令和元年は、飲酒運転が認められたもの全員(65名)に対して飲酒取消講習を実施。	継続して実施
	² DV被害者の速やかな心身の健康回復につなげるため、DV相談窓口と精神科医療機関等による連携・協力に努めます。	P16	総合政策局	少子化・県民活躍課(女性活躍・働き方改革推進班)					
	³ 女性相談センターや児童相談所で受理した相談について、暴力・虐待・自殺未遂等を行った者にアルコール依存症等が疑われる場合、当該本人又はその家族に対し、アルコール関連問題の相談窓口や自助グループ等を紹介します。	P16	厚生部	子ども支援課(子ども育成推進班)					
	⁴ アルコール依存症は自殺の危険因子であり、自殺を予防する観点から、アルコール関連問題の啓発等の自殺対策事業を推進します。	P17	厚生部	健康課(精神保健福祉係)					
	⁵ アルコール健康障害が疑われる者に対しては、心の健康センターや厚生センター等から、本人の状況に応じて医療機関への受診勧奨や自助グループ等の紹介など断酒に向けた必要な支援を行います。	P17	厚生部	心の健康センター、各厚生センター	新川厚生センター	再掲	①精神科医による相談 H30年度:開催回数12回、相談件数(延)5件 R元年度:開催回数12回、相談件数(延)5件 ②保健師による相談件数(随時) 所内(延) H30年度:17件、R元年度:5件 訪問(延) H30年度:13件、R元年度:13件 電話(延) H30年度:94件、R元年度:13件	定期的な開催、広報等により相談窓口の周知を行い、相談できる場を提供している。	継続して実施
					高岡厚生センター	再掲	○精神保健福祉相談指導事業 ・電話・来所相談及び訪問指導を実施	R1年度相談総件数:110件 殆どが家族や支援者からの相談。 本人の状況に応じて厚生センターの嘱託医相談、アルコール家族教室の紹介を行った。また医療機関への受診勧奨、高岡断酒新生会を紹介する等、適切な機関に繋げるため関係機関との連携を図った。	・継続して実施
					高岡厚生センター 氷見支所	再掲	精神保健福祉相談指導事業	・アルコール依存症に関する相談は保健師が随時対応。 必要時は、嘱託医相談や氷見ありそ断酒会、本所の家族教室につないだ。ただし、潜在化しており実状が把握できず相談件数の多少の評価が困難。	実施を継続
					砺波厚生センター	再掲	専門相談支援事業 (電話相談や来所相談にて話を聞き、必要な支援を行う)	・相談にてアルコール健康障害が疑われるものに対して、医療機関への受診につないだ。(1件)	継続して実施

項目	県の取組み	計画書 ページ	担当部署	担当課		再掲	事業等	実施状況に関する担当課の評価	今後(令和2年度以降)の実施計画
基本的施策6 相談支援等									
	心の健康センターや厚生センター等を中心として、アルコール健康障害 ¹ を有している者やその家族にとって分かりやすく、気軽に相談できる相談拠点を定め、広く周知します。	P17	厚生部	健康課(精神保健福祉係)	健康課(精神保健福祉係)		以下の機会を捉えて、相談窓口を周知 ①アルコール関連問題啓発週間における街頭キャンペーンの実施(チラシや啓発媒体の配布等) ②地域住民向け研修会の開催 等	①様々な機会で啓発物品等を配布することで、県民の意識向上に繋がった。 ②令和元年度:57名参加。・研修会アンケート結果からは、9割以上の参加者がアルコールに関する相談先について理解したと回答	実施を継続
					心の健康センター		地域における相談拠点の設置 アルコール関連問題研修会 年1回、県外講師をまねき研修会を実施。本人や家族、支援者が回復・支援を考えることを目的に開催。	・アルコール関連問題研修会は、例年参加者も多い。また、アンケートでは、80～90%近くが業務や職務を行う上で有益であったと回答した。	
					新川厚生センター		①自殺予防対策普及啓発事業 ・アルコール関連問題啓発週間における啓発物品の配布 ①精神科医による相談 H30年度:開催回数12回、相談件数(延)5件 R元年度:開催回数12回、相談件数(延)5件 ②保健師による相談件数(随時) 所内(延) H30年度:17件、R元年度:5件 訪問(延) H30年度:13件、R元年度:13件 電話(延) H30年度:94件、R元年度:13件	①一般住民及び職域に対して、病気のことや相談窓口の周知を行っている。 ②、③定期的な開催、広報等により相談窓口の周知を行い、相談できる場を提供している。	継続して実施
					新川厚生センター 魚津支所		随時、相談支援実施 心の健康相談	当事者や家族の相談拠点として、相談支援を実施し、治療の継続や回復につなげることができた。	実施を継続
					中部厚生センター		以下の機会を捉えて、相談窓口を周知 ①アルコール関連問題啓発週間における街頭キャンペーンの実施(チラシや啓発媒体の配布等) ②地域住民向け研修会の開催 等	①様々な機会で啓発物品等を配布することで、県民の意識向上に繋がった。 ②令和元年度:57名参加。・研修会アンケート結果からは、9割以上の参加者がアルコールに関する相談先について理解したと回答	実施を継続
					高岡厚生センター		○地域精神保健福祉推進事業 ・アルコール家族教室	R1年度 開催回数4回 実17人 延28人 ・教室の開催案内をホームページに掲載。また医療機関、市相談窓口、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所へ郵送。 ・市が開催する研修会に直接出向き、精神保健福祉関係機関や民生委員等へ案内。 ・適宜、電話や来所相談時に教室を紹介する等、広く周知を図った。	継続して実施
					高岡厚生センター 氷見支所		アルコール関連問題啓発週間事業	相談窓口を明記した啓発物品(メモ)を配布し、普及啓発に努めた。	新型コロナウイルス感染症により街頭キャンペーンによる配布は見合わせ、配置とする。
					砺波厚生センター		アルコール依存症家族教室の実施(11月)	・医療機関や市町村、精神保健福祉施設、自助グループ、事業所の管理署が集まる説明会等に家族教室のチラシを配布。現在、参加申し込み受付中。	継続して実施
	心の健康センターにおいて、アルコール健康障害を有する者やその家族 ² が適切な相談から、治療、回復支援につながるよう、連絡会等を通じて関係機関の連携体制の強化を図ります。	P17	厚生部	心の健康センター			アルコール依存症者支援関係機関連絡会の開催 ・年1回実施。医療、行政機関等が参加し、アルコール健康障害対策推進計画や事業報告等を実施。	・支援機関に県のと心せの現状を周知し、課題検討する機会となった。	継続実施
	心の健康センターにおいて、医療機関、行政等の関係機関に対して研修を行うことで、相談支援を行う者の人材育成を図ります。 ³	P17	厚生部	心の健康センター			アルコール関連問題研修会 年1回、県外講師をまねき研修会を実施。本人や家族、支援者が回復・支援を考えることを目的に開催。 相談対応者研修 ・年5回。薬物依存症家族教室の年4回+1回。県内外の講師をまねき、講義と座談会の2部構成。アルコール依存症の家族へも周知を図る。	・アルコール関連問題研修会は、例年参加者も多い。また、アンケートでは、80～90%近くが業務や職務を行う上で有益であったと回答した。 ・相談対応者研修では様々な職種の参加者があり、座談会では情報交換等有意義な時間となっていると思われる。	継続実施
	心の健康センターにおいて、アルコール依存症患者の家族がアルコール依存症 ⁴ についての正しい知識や当事者への関わり方を学ぶことができる研修会を継続して実施します。	P17	厚生部	心の健康センター		再掲	薬物依存症家族教室 年4回実施。県内外の講師をまねき、講義と座談会の2部構成。アルコール依存症の家族へも周知を図る。	厚生センターや保健所等に比べ当センターへのアルコール依存症の相談は少なく、家族教室の参加者も少ない。	継続実施

項目	県の取組み	計画書 ページ	担当部署	担当課		再掲	事業等	実施状況に関する担当課の評価	今後(令和2年度以降)の実施計画
基本的施策7 社会復帰の支援									
	アルコール健康障害について理解を深め、正しい知識を身に付けられるよう次の2点の内容を含めたパンフレットを作成し、未成年者を含めた一般県民への普及啓発を図ります。	P18	厚生部	心の健康センター		再掲	・H29年度アルコール健康障害対策費にて作成。各相談相談機関へ配布し、相談時に活用することを依頼。アルコール依存症関連の家族教室や研修会等で配布。アルコール依存症の相談対応時に活用。	アルコール依存症の相談者や家族、相談対応者に配布。リーフレットをもって来所相談つなげた事例もある。	無くなりしたい作成
	地域・職域連携推進協議会等を活用し、地域保健と職域保健の連携体制を構築することにより、職場に関するアルコール健康障害の普及啓発および早期発見に向けた保健事業担当者の資質向上等を図ります。	P18	厚生部	健康課(精神保健福祉係)					
	心の健康センターにおいて依存症回復プログラム(SMARPP)を実施し、アルコール依存症者が必要とする治療・援助を継続して提供するとともに、依存症回復支援プログラムを実施している機関の情報等を把握し、当事者やその家族・地域の関係機関へ提供します。	P18	厚生部	心の健康センター			アルコール依存症回復プログラム普及促進事業(H28～)とやま〜ぶを年2クール実施。1クール10回コース。ダルクメンバーが回復者として参加。 アルコール依存症者支援関係機関連絡会の開催 ・年1回実施。医療、行政機関等が参加し、アルコール健康障害対策推進計画や事業報告等を実施。	・来所相談ケースからとやま〜ぶにつながるケースは少数。ほとんどが、ダルクからの参加者。 ・支援機関に県のと心セの現状を周知し、課題検討する機会となった。	継続実施
基本的施策8 民間団体の活動に対する支援									
	心の健康センターや厚生センター等は、自助グループを地域の社会資源として活用し、地域の実情に応じて、それぞれの団体と連携した取り組みや、団体の活動に対する必要な支援を推進します。	P19	厚生部	心の健康センター、各厚生センター	心の健康センター		その他機関への技術指導・援助 ・断酒会と連携した以下の取組み等を実施 (定例会への出席、アルコール関連問題啓発週間における街頭キャンペーンの連携実施、地域住民向け研修会における断酒会活動の紹介 等)	・令和元年度:上市断酒会定例会への出席 年11回 ・様々な機会で啓発物品等を配布することで、県民の意識向上に繋がった。 ・令和元年度:57名参加。研修会アンケート結果からは、約8割の参加者が断酒会の活動について理解したと回答	実施を継続
					新川厚生センター		①精神科医による相談 H30年度:開催回数12回、相談件数(延)5件 R元年度:開催回数12回、相談件数(延)5件 ②保健師による相談件数(随時) 所内(延) H30年度:17件、R元年度:5件 訪問(延) H30年度:13件、R元年度:13件 電話(延) H30年度:94件、R元年度:13件	本人や家族の受けとめ等、相談内容に応じて、断酒会の紹介を行っている。	継続して実施
					新川厚生センター 魚津支所		アルコール家族教室	市民に知識の普及啓発を行い、適正飲酒への意識を高めるとともに、家族が当事者への適切な対応を学ぶ機会となった。	実施を継続
					高岡厚生センター		○アルコール関連問題啓発週間事業 ・毎年、アルコール関連問題啓発週間(11月)に合わせ、高岡断酒新生会と啓発物品を配布。 ○地域精神保健福祉推進事業 アルコール家族教室 ・断酒会支援(総会・例会に参加) H29年 3回 ・H30年 2回 ・R1年2回	○アルコール関連問題啓発週間事業 ・高岡駅等で啓発物品を配布することで、県民のアルコール関連問題への意識向上につながった。 ○地域精神保健福祉推進事業 ・アルコール家族教室 教室の開催案内を高岡断酒新生会会員に配布。会員のアルコール依存症に關しての学びの機会となった。 ・家族教室では、断酒会会員から他の参加者に断酒会の案内周知を図った。	継続して実施
					高岡厚生センター 氷見支所		・精神保健福祉相談指導事業 ・アルコール関連問題啓発週間事業	・保健師が随時相談対応し、必要時は氷見ありそ断酒会を紹介しつないでいる。 ・氷見ありそ断酒会と合同で街頭キャンペーンを実施。	実施を継続
					砺波厚生センター		その他機関への技術指導・援助 (断酒会への参加)	・断酒会の活動の現状について実際に参加して把握することができた。 ・断酒会に厚生センターでの事業の活動協力を依頼したり、断酒会会長から断酒会活動について随時情報提供したりと、断酒会との連携を取ることができている。	継続して実施。
	市町村や医療機関等に対し、回復支援等の自助グループの役割について周知を図ります。	P19	厚生部	健康課(精神保健福祉係)					

項目	県の取組み	計画書 ページ	担当部署	担当課		再掲	事業等	実施状況に関する担当課の評価	今後(令和2年度以降)の実施計画
基本的施策9 人材の確保等（具体的な取組み1～8に掲げる項目を再掲）									
	¹ 養護教諭研修会等においてアルコールが心身に及ぼす影響等についての研修の場を設け、健康教育の推進を図ります。	P19	教育委員会	保健体育課、小中学校課		再掲			
	² 保険者協議会等と連携し、アルコールのリスクに着目した保健指導など、効果的な特定保健指導を実施できる人材の確保・育成のための研修会を開催します。	P19	厚生部	厚生企画課(医療保険班)		再掲			
	³ アルコール依存症が疑われる者を適切な治療に結びつけるとともに、アルコール依存症に至っていないアルコール健康障害、アルコール乱用に適切に介入するため、内科、救急等の一般医療及び専門医療機関の医療従事者に対し、アルコール健康障害が疑われる者へのスクリーニングテスト等の早期介入の手法や適切な対応方法等に関する研修を実施し、医療関係者の技術向上と、一般医療機関と精神科医療機関との連携を図ります。	P19	厚生部	健康課(精神保健福祉係)	高岡厚生センター	再掲	かかりつけ医依存症等対応向上研修	R元年度は、医療関係者75名が参加。参加者アンケートでは、71%が参考になったと回答。	継続して実施
	⁴ 心の健康センターにおいて、医療機関、行政等の関係機関に対して研修を行うことで、相談支援を行う者の人材育成を図ります。	P19	厚生部	心の健康センター		再掲	アルコール関連問題研修 年1回、県外講師をまねき研修会を実施。本人や家族、支援者が回復・支援を考えることを目的に開催。 相談対応者研修 ・年5回。薬物依存症家族教室の年4回+1回。県内外の講師をまねき、講義と座談会の2部構成。アルコール依存症の家族へも周知を図る。	・アルコール関連問題研修会は、例年参加者も多い。また、アンケートでは、80～90%近くが業務や職務を行う上で有益であったと回答した。 ・相談対応者研修では様々な職種の参加者があり、座談会では情報交換等有意義な時間となっていると思われる。	継続して実施
基本的施策10 調査研究の推進等									
	¹ 国における調査研究や先進事例等の情報提供を受け、アルコール関連問題の実態把握や取組みの改善に努めます。	P20	厚生部	健康課(精神保健福祉係)			都道府県等依存症専門医療機関・相談員等全国会議への参加	H29年度：心健康センター職員1名 H30年度：心の健康センター職員1名 R2年度：県職員1名、心の健康センター職員1名、富山市保健所1名、医療機関3名	継続して会議等へ参加